

2004年9月28日

日本電信電話株式会社
シャープ株式会社
株式会社東芝
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本電気株式会社
三菱電機株式会社

「OSGiユーザフォーラムJapan」の設立について

～ワークショップ、相互接続実験による
OSGiサービスプラットフォームの活用を推進～

日本電信電話株式会社（以下 NTT、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：和田 紀夫）、シャープ株式会社（以下 シャープ、本社：大阪市阿倍野区、代表取締役社長：町田 勝彦）、株式会社東芝（以下 東芝、本社：東京都港区、代表取締役社長：岡村 正）、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下 日本IBM、本社：東京都港区、社長：大歳 卓麻）、日本電気株式会社（以下 NEC、本社：東京都港区、代表取締役社長：金杉 明信）、三菱電機株式会社（以下 三菱電機、本社：東京都千代田区、執行役社長：野間口 有）の6社は、OSGiサービスプラットフォームの利用を推進することを目的として、「OSGiユーザフォーラムJapan（英語名称：OSGi Users' Forum Japan、会長：徳田 英幸 慶応義塾大学教授）」を本日設立しました。

<OSGiサービスプラットフォームとは>

OSGi（Open Service Gateway Initiative）サービスプラットフォームとは、住宅やオフィス、工場などでネットワークに接続し使用するアプライアンス（※1）や自動車、携帯電話をはじめとするユビキタスネットワークを介して使用する多種多様なアプライアンスの機能を柔軟に構築・変更するための、Java言語に基づいたオープンなソフトウェア部品化技術です。このOSGiサービスプラットフォームをアプライアンスに実装することにより、ネットワークを介した機能変更・追加を容易に行うことが可能になり、例えば、ホームゲートウェイ、セットトップボックス、携帯電話、PC、車載コンピュータ、ブロードバンドルータ、テレビ、ハードディスクレコーダ、その他ネット家電などの製品の中に実装し、ネットワークを介してソフトウェア部品をダウンロードする事によって新しいサービスの追加や機能の変更、利用者の嗜好に応じたカスタマイズ、また不具合の改修などを容易に実現する事ができます。（※[図1](#)、[2](#)）

また、OSGiサービスプラットフォームは、OSGi Alliance (※2) (www.osgi.org) において標準化が行われています。

<団体設立の目的>

OSGiサービスプラットフォームは、汎用的なプラットフォームであり、様々なアプライアンスへの適用が可能であるため、利用する業界は、通信、自動車/テレマティクス、製造、エネルギー、放送、ネット家電など非常に幅広い領域にわたります。

今回、当フォーラムを設立し、多様な業界の関係者に加入頂くことにより、技術およびビジネスに関する効率的な情報交換を行うことに加え、異業種が連携することによって初めて実現する「新たな価値をもったサービスの実現」を目指します。

また、ソフトウェア部品化技術は、利用者の増加に伴い、部品の再利用性が向上したり、利用価値が高まる性質を持つことから、多くの参加者による利用を促進し、標準化を推進します。

<加入方法>

当フォーラムには、会則に合意いただければ無料で加入いただけます (※3)。

会則及び加入申込書は、以下の当フォーラムホームページをご参照ください。

<http://www.osgi-ufj.org>

<今後の取り組み>

今後は、多くの企業の参加を求め、メンバー間の技術およびビジネス情報交流の場として「ワークショップ」を定期的で開催していきます。また、複数の業種にわたるメンバーにより構成される「相互接続実験」を推進し、OSGiサービスプラットフォームを中核の技術とした新たなサービスの実現を目指します。

<現在の主な会員> (五十音順)

株式会社 I N A X トステム・ホールディングス、エシエロン・ジャパン株式会社、E s p i a l、N T T アドバンステクノロジー株式会社、N T T ソフトウェア株式会社、株式会社クラウドナイン、株式会社 K D D I 研究所、三洋電機株式会社、シャープ株式会社、株式会社東芝、東芝ソリューション株式会社、東京電力株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、日本電気株式会社、日本電信電話株式会社、日本プロセス株式会社、三菱電機株式会社、メルコ・パワー・システムズ株式会社、Y K K 株式会社。

最新の会員情報につきましては、上記の当フォーラムホームページをご参照ください。

<用語解説>

(※1) アプライアンス：

情報家電やPC、家庭用ゲーム機、通信機器、セットトップボックス、単機能サーバ、Web閲覧・メール送受信専用端末、自動車など、ネットワークに接続可能な端末を意味します。

(※2) OSGi Allianceについて：

OSGi Alliance (www.osgi.org) は1999年3月に設立された標準化団体で、Java技術を利用したソフトウェア部品化技術 (OSGiサービスプラットフォーム) の仕様を策定しています。仕様及びその利用はオープンであり、現在の仕様は第3版です。OSGiのメンバーは現在およそ40団体であり、メンバー企業及びその他の企業によって、ホームオートメーション、ホームセキュリティ、自動車制御 (テレマティクス)、情報家電制御などの領域で商用利用されています。

(※3) 加入方法：

会則に合意頂いた上で、「加入申込書」を提出頂く事により加入頂けます。年会費は無料ですが、ワークショップ等開催時には個別に参加費を頂く事があります。

- [図1 OSGiの目的](#)
- [図2 OSGiの制御モデル \(ホームゲートウェイの例\)](#)

[本件に関する問合せ先]

NTTサイバーコミュニケーション総合研究所
企画部広報担当 定方/山下
Tel：046-859-2032
E-mail：ckoho@lab.ntt.co.jp

シャープ株式会社
本社 広報室 前川
Tel：06-6625-3006
E-mail：maekawa.kohji@sharp.co.jp

株式会社東芝
広報室 広報担当 立川
Tel：03-3457-2100
E-mail：toru.tachikawa@toshiba.co.jp

日本アイ・ビー・エム株式会社
広報 パブリック・リレーションズ 富田
Tel：03-5563-4836

E-mail : eb01855@jp.ibm.com

NEC コーポレート・コミュニケーション部
仲井/福本

Tel : 03-3798-6511

E-mail : t-nakai@bc.jp.nec.com
m-fukumoto@db.jp.nec.com

三菱電機株式会社

広報部 鎌田

Tel : 03-3218-2172

E-mail : Yutaka.Kamada@hq.melco.co.jp

OSGiユーザフォーラムJapan

幹事 川村

E-mail : kawamura.ryutaro@lab.ntt.co.jp

NTT ニュースリリース 

Copyright(c) 2004 日本電信電話株式会社